



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 三精テクノロジーズ株式会社

コード番号 6357 URL <http://www.sansei-technologies.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中川 実

問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員管理本部長 (氏名) 遠山 雅夫

TEL 06-6393-5621

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	15,992	3.8	1,005	755.9	1,176	259.1	641	330.4
27年3月期第3四半期	15,400	16.6	117	17.9	327	30.2	148	53.0

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 780百万円 (362.9%) 27年3月期第3四半期 168百万円 (△76.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	34.85	34.76
27年3月期第3四半期	8.10	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	35,184	25,209	71.6	1,368.45
27年3月期	39,277	25,444	64.8	1,382.72

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 25,181百万円 27年3月期 25,444百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	7.00	—	10.00	17.00
28年3月期	—	7.00	—		
28年3月期(予想)				7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,500	0.1	2,000	20.9	2,100	11.3	1,100	3.8	59.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	19,332,057 株	27年3月期	19,332,057 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	930,191 株	27年3月期	930,125 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	18,401,919 株	27年3月期3Q	18,402,227 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績予想の前提となる条件及び利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「(3) 連結業績予想など将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が進み、緩やかな回復基調が続きましたものの、中国経済の減速懸念など先行きが不透明な状況で推移してまいりました。

このような環境下、当社グループは舞台設備関連・遊戯機械・昇降機の3事業分野で業績の向上に取り組んでまいりました。この結果、売上高は遊戯機械事業や舞台設備関連の伸びを主体に15,992百万円（前年同期比3.8%増）となり、営業利益は遊戯機械事業で当社や米国子会社の業績が順調に推移したことや舞台設備関連が堅調であったこと等により1,005百万円（同755.9%増）、経常利益は1,176百万円（同259.1%増）となり、特別損益に、投資有価証券売却益195百万円や旧本社ビルの解体等に係る固定資産廃棄損205百万円等を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は641百万円（同330.4%増）となりました。

なお、前期まで舞台機構（会館・劇場等の常設舞台機構）と特殊美術（コンサート等の仮設舞台電飾設備等）を独立事業として表記しておりましたが、ステージビジネス関連事業として共に成長を期すべく、当期から「舞台設備関連」として統合表記することといたしました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

（売上高はセグメント間の内部売上を含んでおりません）

#### 製品製造関連

製品製造関連は、当社および米国子会社の遊戯機械事業や舞台設備関連が好調に推移したことにより、売上高は10,734百万円（同5.9%増）となり、セグメント利益は遊戯機械事業を中心に改善が進み1,063百万円（同2,083.6%増）と大幅増益となりました。

#### 保守改修関連

保守改修関連の売上高は、舞台改修案件が堅調に推移し5,196百万円（同1.4%増）となり、セグメント利益は594百万円（同0.4%減）となりました。

#### その他

その他の売上高は、62百万円（同56.8%減）となり、セグメント利益は11百万円（同64.7%減）となりました。なお、前期まで運営管理関連としておりましたが、重要性が乏しいため、本年度よりその他としております。

### (2) 財政状態に関する説明

資産の部では、流動資産は前連結会計年度末に比べ1,926百万円減少し17,402百万円となりました。これは主に、電子記録債権が993百万円、前渡金（流動資産その他）が532百万円増加したものの、現金及び預金が1,978百万円、受取手形及び売掛金が2,385百万円減少したことによりです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2,166百万円減少し17,781百万円となりました。これは主に、企業結合に係る改正会計基準の適用もあり、のれんが871百万円減少したことや投資有価証券が753百万円減少したことによりです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ4,093百万円減少し35,184百万円となりました。

負債の部では、流動負債は前連結会計年度末に比べ3,607百万円減少し6,295百万円となりました。これは主に、前受金が575百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が673百万円、短期借入金が2,183百万円、未払法人税等が648百万円減少したことによりです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ249百万円減少し、3,680百万円となりました。これは主に、長期借入金が291百万円減少したことによりです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ3,857百万円減少し9,975百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ235百万円減少し25,209百万円となりました。これは主に、利益剰余金が235百万円増加したものの、企業結合に係る改正会計基準の適用により資本剰余金が565百万円減少したことによりです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期連結累計期間の連結業績の動向等を踏まえ、現時点において予測の範囲内で推移していると認識しており、平成27年5月14日に公表した連結業績予想数値を変更しておりません。今後の業績の推移により、修正の必要が生じた場合には、すみやかに開示致します。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ①税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

## ②原価差異の繰延処理

操業度の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産又は流動負債として繰延べております。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれん730,243千円及び資本剰余金565,987千円が減少するとともに、利益剰余金92,656千円及び為替換算調整勘定71,598千円が減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ70,215千円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,754,011	3,775,429
受取手形及び売掛金	11,079,148	8,693,536
電子記録債権	-	993,411
有価証券	405,210	656,100
仕掛品	375,444	753,509
原材料及び貯蔵品	793,713	813,602
その他	921,594	1,717,165
流動資産合計	19,329,122	17,402,755
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,469,036	4,175,715
土地	4,018,254	3,951,274
その他(純額)	805,668	782,995
有形固定資産合計	9,292,959	8,909,985
無形固定資産		
のれん	3,269,780	2,398,678
その他	1,381,040	1,201,409
無形固定資産合計	4,650,821	3,600,088
投資その他の資産		
投資有価証券	4,947,573	4,194,402
その他	1,063,412	1,080,162
貸倒引当金	△6,077	△2,828
投資その他の資産合計	6,004,908	5,271,736
固定資産合計	19,948,689	17,781,810
資産合計	39,277,812	35,184,565

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,391,873	1,718,008
短期借入金	3,418,281	1,234,608
1年内返済予定の長期借入金	442,648	376,000
未払法人税等	744,526	95,943
前受金	1,051,985	1,627,610
賞与引当金	408,556	266,796
役員賞与引当金	12,000	-
工事損失引当金	409,836	96,012
その他	1,023,354	880,321
流動負債合計	9,903,063	6,295,301
固定負債		
長期借入金	1,934,148	1,643,068
退職給付に係る負債	1,313,950	1,356,918
その他	681,958	680,225
固定負債合計	3,930,056	3,680,212
負債合計	13,833,120	9,975,514
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,251,279	3,251,279
資本剰余金	2,989,057	2,423,069
利益剰余金	17,905,849	18,141,649
自己株式	△467,247	△467,291
株主資本合計	23,678,939	23,348,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,096,196	1,220,938
繰延ヘッジ損益	△45,514	△21,779
為替換算調整勘定	715,069	634,096
その他の包括利益累計額合計	1,765,751	1,833,256
新株予約権	-	27,088
純資産合計	25,444,691	25,209,051
負債純資産合計	39,277,812	35,184,565

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	15,400,884	15,992,156
売上原価	12,353,671	11,979,420
売上総利益	3,047,212	4,012,735
販売費及び一般管理費	2,929,771	3,007,509
営業利益	117,441	1,005,226
営業外収益		
受取利息	24,122	21,816
受取配当金	71,925	75,293
保険配当金	69,433	61,642
その他	66,061	54,377
営業外収益合計	231,543	213,129
営業外費用		
支払利息	18,879	21,747
支払手数料	2,286	19,997
その他	169	111
営業外費用合計	21,335	41,856
経常利益	327,649	1,176,499
特別利益		
固定資産売却益	150	299
投資有価証券売却益	171,818	195,743
投資有価証券償還益	15,884	20,881
特別利益合計	187,853	216,925
特別損失		
固定資産廃棄損	-	205,111
固定資産売却損	20,655	48,452
投資有価証券評価損	-	2,833
特別損失合計	20,655	256,396
税金等調整前四半期純利益	494,847	1,137,027
法人税等	330,252	495,738
四半期純利益	164,594	641,289
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,596	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	148,998	641,289

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	164,594	641,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△69,806	124,742
繰延ヘッジ損益	-	23,734
為替換算調整勘定	64,773	△9,374
退職給付に係る調整額	9,020	-
その他の包括利益合計	3,987	139,103
四半期包括利益	168,581	780,392
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	155,850	780,392
非支配株主に係る四半期包括利益	12,731	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。